

【特別寄稿】

～蔡英文氏の側近が見た台湾政治・兩岸関係の行方～ 2016年以降の台湾政治情勢に関する分析

姚人多 Dr. Yao Jen-to
台湾清華大学社会学研究所副教授

筆者の姚人多副教授（1969年生）は、台湾大学社会学科を卒業し、英エセックス大学で社会学修士、同博士の学位を取得、現在は台湾・清華大学社会学研究所の所長を務めている。社会学者としての学術活動に加え、学生時代に発表したいくつかの小説が台湾文学賞、聯合報文学賞を受賞するなど、小説家・コラムニストとしても有名で、現在は雑誌『新新聞』の看板コラムニストの一人を務めている。



現在は党の要職に就いているわけではないが、かつて蔡英文・民進党主席の下で党主席特別補佐官を務めるなど、蔡英文主席が最も信頼する側近・ブレーンの一人であり、蔡英文主席の重要演説の多くが姚氏の手によって作成されたものである。

この特別寄稿は、姚氏が、蔡英文主席の側近という目から見た現下の台湾政局と今後の見通しについて、『交流』のために特別に書き下ろしたものであり、台湾政治・兩岸関係の行方について考える上で、多くの示唆を含むものとなっている。

1. 総統選挙・立法委員選挙結果に関する分析

台湾で先月行われた選挙は、サプライズのない選挙であった。そして、そもそもサプライズの起こりそうにない選挙であったことから、「青陣営（国民党系）」支持者であるか「緑陣営（民進党系）」支持者であるかを問わず、台湾の有権者にとって今回の選挙は、開ける前から分かりきった結果の出るのをただ待つというプロセスであったと言ってよいであろう。多くの人は、8年間待ち続けた民進党の支持者は、この間さぞ辛い思いをしたであろうと思っているが、自分が見るところ、今回の選挙を控えた国民党支持者の気持ちは、民進党支持者より苦しみに満ちたものであったと思う。気は焦るが頼れるものはなく、ややヤケッパチな感じさえある、これが選挙前の「青陣営」関係者・支持者に共通する心理状態であった。馬英九氏に

よる8年間の失政に加え、朱立倫氏のたび重なる失態により、彼ら本人たちでさえ、引き続き執政与党の座に留まり続けられるだけの理由を見いだせなくなってしまったのである。

民進党の蔡英文氏は、出馬宣言から最後まで支持率で他候補をリードし続けた。国民党の候補者交代、馬習会談、あるいは、投票日一週間前になって馬英九氏が選挙後は議会多数派政党が組閣すべきと問題提起するなど、数か月間の選挙の過程では、当然のこととして、いろいろなことがあった。しかしながら、これらの事件はいずれも取るに足らないエピソードにすぎず、国民党がどれだけ必死に仕掛けてきても、台湾有権者の決定に影響を与えるまでには至らなかった。有権者の心は既に固まっていたのである。もし、前年に行われた「九合一」県市長選挙で台湾の人々が親中派の国民党に棺桶を送ったのだとすれば、先月の総統選挙・議会選挙で彼らは、棺桶の蓋を閉じるための最後

の一本の釘を正式に打ち込んだものと言える。

国民党は、台湾政治史上初めて中央政府の執政権と議会多数派の地位を同時に失うことになった。選挙に先立ち、国民党は、民進党が一党優位を固めたら大変なことになるという世論を作り出そうと繰り返しキャンペーンを行ったが、選挙結果から見る限り、台湾の人々は国民党の説明に全く動かされることはなかったものと言える。国民党は、今や議会で35議席を占めるだけの野党になった。民進党の勝利は、圧倒的で全面的な勝利であったと言え、総統選挙で56%の票を抑え、立法院でも約60%の議席を占めることになった。通常、法案を通すためには過半数の賛同があれば良いのであり、民進党は、これから議会においてその意志を思う存分貫徹させることができるということになる。これは、民進党の歴史において未だ嘗てなかったことである。

今回の選挙結果については、蔡英文氏が300万票以上という史上最大の得票数の差で朱立倫氏を打ち負かしたという点に加え、2つのポイントに特に注目する必要があると考える。まずはその投票率の低さである。従来、この国の人々は政治に熱狂することで有名であった。選挙になればどこも候補者の旗だらけとなるし、候補者同士、政党同士は激しく対峙し、一步も譲らない。それどころか、この国の人々のパッションは、政治的対立によって燃え立たされていると言って良いだろう。台湾という、二つに分裂した一つの国においては、選挙のたびに、ほぼ全ての人が自らの立ち位置を明らかにするか、あるいは明らかにせざるを得なくなり、しかも、自らが忠誠を誓う政党のために親類・友人との関係を決裂させることさえ惜しまないのである。

しかしながら、今回は違った。候補者の旗は相変わらず街中でヒラヒラ揺られていたが、何かですでに過去のものになったということは、誰もが気づいている。これは、台湾の選挙史上において

最も激情の乏しい選挙だったのである。蔡英文氏の言葉には、民衆の感情を煽るような演出はほとんど含まれておらず、それどころか、彼女のいつもの冷静さと理性は、彼女自身がこれを意図的に強調することにより、選挙期間中にますます強まっていったのである。

リードされた朱立倫氏は、当然のこととして、蔡英文氏を何とかして激怒させようと躍起になり、国民党陣営もあらゆる手段を尽くして従来の「青緑対決」の構図に戻そうとしたが、世論調査で大きくリードしていた蔡英文氏は、これに全く踊らされることはなかった。民進党側は、国民党からのあらゆる攻撃に対して、いずれも激しく反発することは避けてローキーに対応した。そして、蔡英文陣営は、「私が打倒すべきなのは、いかなる特定の個人ではなく、この国の苦境である」、「私が団結させたいのは一つの政党に止まらず、この国家全体である」と述べ、このようなローキーな対処こそ、新たな政治を作り出し、国家全体を団結させるものだとして繰り返し強調した。選挙戦略という点から見れば、これは確かに政治的IQの高い処理の仕方であった。

激情少なめ、対立少なめ、衝突少なめ、対決少なめ。この選挙は、互いに交わりあわない二つの世界の間で戦われたようなものであった。勝利者側は勝利を確信し、敗者側も敗北を覚悟していた。そして、この点こそ、66.27%という台湾総統選挙史上最低の投票率をもたらした原因であった。より長い目で見ると、1996年に台湾の人々が初めて総統を選出した時の投票率は80.28%で、2012年時点でもまだ74.38%を記録していた。投票率は確かに右肩下がりに低下してきたものと言えるが、2012年から2016年の4年間で投票率が8ポイントも低下したというのは、決して小さな下げ幅とは言えない。このデータについて、我々はその問題について厳粛に考えてみる必要があるかもしれない。つまり、これは候補者の実力の差が

大きすぎたためにもたらされた一過性の現象なのか、それとも、台湾はこれから欧米日といった成熟した民主主義国と同じように投票率が低く、政治的動員が少ない政治の冷却化という段階に入るのだろうか、という問いである。

自分はその答えを有していないし、この問いに対する答えが何であるかを現時点で断言できる人は、この地球上に一人もいないであろう。台湾はそもそも正常な国家ではないのである。この国の人々は、普段はとても弱々しく、傷つきやすい存在である。彼らはいつも国際社会で屈辱を味わっているのであり、然るべき時が来たら選挙への参加を通じて心の中のエネルギーを爆発させるべく、常にスタンバイしているのである。

選挙結果について、もう一つ検討に値するのは、若者の投票行動である。台湾シンクタンク（台湾智库）が行った世論調査の結果によれば、今回の選挙に際し、20代の若者の74.5%が投票を行い、54.2%が蔡英文・陳建仁ペアに投票、宋楚瑜・徐欣瑩ペアは10.4%を獲得、僅か6.4%が国民党の朱立倫・王如玄ペアに投票した。また、30代の有権者のうち、蔡英文氏に投票した割合は55.5%で、朱立倫氏に投票したのは僅か5.0%にすぎなかった。

これらの数字が真実であるとするれば、今回の選挙における興味深い現象として、若者の投票率は全体の投票率を大きく上回っていたということが指摘できる。これは、民主主義国における選挙の一般的な姿と大きく異なっている。その原因としては、ひまわり学生運動を受けて若者が熱心に政治参加するようになったことと極めて大きな関係があるだろう。また、台湾の若者が抱えている相対的剥奪感も、彼らの高い投票率のもう一つの原因と言えるかもしれない。他方、今回の高い投票率が、この国の若者の将来的趨勢を象徴するものであるかについては、さらなる見極めが必要である。

もし自分が国民党幹部であったなら、これらのデータを見たら、恐ろしくて夜も眠れなくなってしまおうであろう。過去数年間における国民党政権の一連の行いは、若者世代全体を敵に回してしまったようなものである。さらに悪いことは、この政党が、自ら犯した過ちをこれから補っていけると思えるだけのいかなる兆候もほとんど見当たらないことである。たった5%の若者しか国民党を支持していないという惨めなデータこそ、国民党が窮地から甦る上での最大のネックとなるものなのである。

ここからは、あまり指摘されていない問題について議論したい。2012年と2016年の2度の総統選挙及び議会選挙は、つまるところどこがどう異なっていたのか、という点である。議論は単純にし、枝葉末節な議論は省略し、直接切り込むことにしたい。それは、前回の選挙と比較して、選挙結果に影響を与えうるだけのカギとなる要素のうち、2016年の選挙においては、いずれの要素が出現しなかったのか、という問いである。

自分が見るところ、3つのものが消えた。一つ目は、言うまでもなく、中国の強力な介入である。台湾の選挙に介入する中国のやり方は多岐に及ぶ。安価な航空券を提供することで、中国に進出している台湾人ビジネスマン（台商）をまとめて台湾に送り返して投票させたり、世論操作によって、「92年のコンセンサス」を支持する国民党が与党でなくなれば、台湾は悲惨なことになると台湾の人々を恫喝する、などである。2012年に中国は、国民党と手を組み、台湾の人々の心の中に潜む保守主義という亡霊を呼び覚ますことに成功し、馬英九氏は無事蔡英文氏を破って、再選を果たした。

今回の選挙で中国側は完全に国民党を見放していたのだというのは、あまりに誇張された、門外漢の見方である。中国共産党と中国国民党という、党名に「中国」と冠された二つの政党は、過

去 10 数年来、数えきれないほどのやり取りを通じて、極めて多くの利益を共有するようになってきた。これらの共通利益の存在ゆえ、中国当局は、当然のこととして多かれ少なかれ国民党に力を貸すのである。しかしながら、今回、台湾の民心が赴くところは事前から極めてはっきりしており、とりわけ若者の中国に対するネガティブな態度は既に改善不可能となっていたため、中国側ももはや為す術がなかったのである。中国は強力な介入を行うことはなく、馬英九氏と習近平氏の会見でさえ、その主たる目的は、当選後の蔡英文氏の言動を牽制することにあった。この二つの古臭い政党は、今回の選挙において、何の効果もないと知りながら「92年のコンセンサス」を繰り返し暗誦することしかできなかったのである。

なくなった二つ目のものは、どちらかの陣営に対する米国の肩入れである。前回の選挙において、蔡英文氏一行は威風堂々と米国を訪問したが、まだ帰台の途に就く前から、蔡英文氏に関するネガティブな報道が欧米メディアで現れはじめた。これは、言うまでもなく米国人の態度表明の一つのやり方である。2012年の投票日直前には、米国の元外交官がわざわざ台湾を訪問し、「92年のコンセンサス」を強く支持するような態度表明を行った。このような甚だしい振る舞いは、一定の批判を受けたものの、台湾有権者の投票行動を誘導するという意味においてはかなり効果的だったのである。

今回の選挙に際し、米国の態度には若干の微妙な変化が見られた。蔡英文氏が6月に訪米した際、米国側はかなりハイレベルの接遇を行った。一部のシンクタンクの学者・専門家はまだ民進黨の兩岸政策に疑問符を投げかけていたが、民進黨にとってマイナスに働くような言説が実質的な影響を与えることはほとんどなかった。しかも、今回の選挙プロセス全体を通じて、米国側はいずれも意識的に中立の立場を守ると強調し、実際にそ

れを貫徹した。2016年の選挙では、元外交官が台湾にやってきて批判めいたことを言うという場面は見られなかったのであり、この点だけでも、米国の態度は十分に明らかと言えよう。

今回の選挙で見られなかった三つ目の要素は、資本家による集団的な意思表示、とりわけ兩岸間を行き来する大資本家による意思表示である。前回の選挙に際して、彼らは、まるでクラスで点呼を行うために整列するかの如く、次々に表舞台に出てきて「92年のコンセンサス」と国民党への支持を表明した。彼らの言い方は平和愛好的であったが、それが台湾の経済と国民生活に対する一種の脅しであることは、誰の目にも明らかであった。「まずは経済、その後で政治」、「経済で政治的譲歩を迫る」というのは、もともと中国と国民党との間の、兩岸関係に関する虫の良い計画であった。2012年の選挙に先立つ資本家たちの態度表明は、民進黨に対して極めて大きな脅威となった。国民党は、安定、繁栄、親中という3つの要素を巧妙にまとめあげ、極めて魅力的な選挙パンフレットを作り上げた。これらの演出に協力した資本家たちが、後に何らかのボーナスを手に入れたかについては、さらに掘り下げた詳細な考察が必要であるが、彼らの集団的な演出が国民党の選挙情勢にプラスに働いたことについては、全く疑いの余地がない。

しかしながら、これらの資本家は2016年の選挙戦では姿を消した、あるいは、顕著な役割を果たすことはなかったと言える。彼らは、舞台に招かれることも、公開の場で国民党の兩岸経済政策に力強い支持を与えるということもなく、ただ水面下で動くだけであった。彼らが台湾の人々、とりわけ若者たちから歓迎される存在でないということは、争いようのない事実であるが、他方で、選挙においてこれらの資本家が姿を消したことは、詰まるところいかなる意味を有しているのだろうか。中国の経済発展モデルの転換にとまなう

必然的現象なのだろうか。あるいは、新しい政財界関係の始まりを意味しているのか。それとも、中国当局にとって彼らはかつてほど重要でなくなったということなのだろうか。これらの問題は、民進党政権が解答を見出すべき兩岸政治・経済関係上の重要な課題となるであろう。

2. 今後の台湾政局

中国が選挙に強力に介入せず、米国が支持対象を明らかにせず、兩岸平和と繁栄の代表を自称する大資本家たちが集団で沈黙・欠席したことに加え、国民党の執政能力の欠如とその親中路線に対する台湾の人々の反感にかんがみれば、国民党の選挙戦での失敗は免れえない運命であったと言えよう。すでに述べたとおり、これはサプライズのない選挙であった。選挙選を通じて、国民党が発表した宣伝や世論調査においてさえ、彼らがリードしていると公言したことは一度もなかったのである。

多くの人は、今回の選挙において台湾政治のプレートが大きく再編され、青陣営と緑陣営の勢力図がかつての「青>緑」から「青<緑」に変わったと指摘している。このような見方について、自分は、半分は同感であるが、半分は異なる見方を有している。同意している部分というのは、台湾のこれまでの政治的プレートは確かにすでに瓦解したということであり、今後の何度かの選挙において、国民党が政権を奪回しうる可能性は小さい。しかしながら、このことは、民進党が枕を高くして寝ていられるというほど安定した支持基盤を手に入れたことを決して意味するものではない。

今日の台湾で起きているのは、未曾有の巨大な政治的变化である。かなりの割合の有権者が、国民党と民進党に等しく不満を有している。選挙後にTVBSというテレビ局が行った世論調査によれば、台湾有権者の政党支持傾向として、最も割合が多かったのは、もはや国民党や民進党への支

持者ではなく、支持政党なしであった。国民、民進両党はいずれも一部の人々から古い政治体質の象徴と見なされるようになっており、新しい勢力が蠢き出している。また、市民社会のエネルギーも無視できない。総じて、台湾政治は地殻変動期とも言える一つの段階に入っている。

この地殻変動がいつ終わり、いつ固まるのか、そして、どのような形で固まるのかは、後述する4種のアクターのこれから数年間における行動と関わってくるものである。

一つ目のアクターは、言うまでもなく民進党である。蔡英文氏は、改革を掲げて政権を取ったのであり、人々は自ずと改革の成績をもってその執政をチェックし、評価する。多くの兆候は、台湾の人々が最も気にかけるのは国の経済状況と生活の改善だということを示しているが、これらの点で、台湾の現状は極めて楽観できない。貧富の格差は悪化し続けており、とりわけ若者の低所得という問題は、長年にわたって何の予告もなしに固定化されてしまった、改善困難な既成事実となってしまう。

産業の体質改善や産業構造のグレードアップも、短期的に目に見える効果を上げられるようなものではない。台湾の人々が、蔡英文氏にその能力を証明するための時間的猶予をどれだけ与えるか、過去の経験から見ると、その時間は残念ながらあまり長くないであろう。つまり、もし民進党政権が民衆の新政権に対する期待をうまく誘導・調整できなかつたり、自らに有利な土俵へのアジェンダ・セッティングに失敗すれば、あるいは、直ちに目に見える成果を上げられるような改革案を打ち出すことができなければ、短期的に見て、蔡英文氏が支持率低下という運命から逃れるのはかなり難しいと思われる。

さらに言えば、台湾の人々は何とも解りにくい人々なのである。この国の人々の政治体制や政治家に対する期待には、多くの自己矛盾がある。例

えば、彼らは、蔡英文氏が立法院にまで手出しすることを望まない一方、改革を志向する新たな立法院の姿を目にしたという期待を有している。彼らは、蔡英文氏が総統就任後に民進党主席を兼務することを望ましく思っていない一方で、民進党は国家のあらゆることについて改革の責任を負わなければならないと求めている。投票に先立ち、彼らの一部は、民進党が議会で単独過半数を得るのは好ましくないとする一方、民進党に改革の大ナタをふるって欲しいとの期待も有していた。単純化して言うなら、台湾の人々は、政治家の権力が小さければ小さいほど良いと考える一方、政治の改革と社会の進歩は大きければ大きいほど良いと考える人たちなのである。

これから蔡英文氏は、かくも奇怪な政治文化の中で自らの手腕を発揮していくことになる。民進党は、これまでこの国家の真のボスになったことはなかったのであり、蔡英文氏自身も、どのようにして真のボスを務めるかをまだ学んでいるところである。有権者の矛盾する、複雑な期待をいかに克服し、いかにして持続的に変革をもたらし続けるかが、この与党の命運を決めることになるだろう。もし民進党の執政面での成績が台湾の人々から支持されるならば、他の政党の将来は当然あまり楽観できないものとなるであろう。

二つ目のアクターは国民党である。国民党の敗戦検討報告から浮かび上がってくるのは、国民党が全く真実に向き合う勇気のない政党だということである。親中路線の問題は、この政党においてほとんど直視されていない。さらに悪いのは、現在、新たな国民党主席に名乗りを上げている候補者には、荒れ狂う波を押しとどめる能力を有する者が一人もいないという点である。国民党は、まるでまだ集中治療室の中にいるかのようなのである。もし洪秀柱氏が次期党主席選挙で勝利するようなら、この政党は、政治的スペクトラムにおいて、中国との統一という極端な方向にさらに傾斜して

いくことになるであろう。これが、再び与党の座に返り咲きたいと考える政党として、極めてマイナスに働くことは、誰の目にも明らかである。国民党は、現在議会第二党であるが、これからも第二党の座に安定して座り続けることができるかという点では、多くの変数が残されている。少しでも気を抜くことがあれば、消滅まではしないものの、取るに足らない影響力しか有さない政党になってしまうであろう。

三つ目のアクターは第三勢力であり、現時点において議会で5議席を有する時代力量である。この新しい政党は、ひまわり学生運動の余熱に借りて、最初の選挙でしっかり産声を上げることに成功し、若い有権者を中心とする多くの大衆的支持を得ている。彼らが台頭しえたのは、実は民進党が彼らに譲り、彼らを助けたことと決して無関係ではない。しかし、政治の世界においては、永遠の敵もいなければ、永遠の友人もいない。2月1日の立法院長選挙において、時代力量に属する5人の立法委員はいずれも民進党の院長候補に票を投じたが、彼らは当初、院長選挙は自分たちと無関係であるかのごとき態度を採った。彼らのこのような態度がなんとも興味深いのは、立法院長選挙への出馬を目指していた民進党関係者の一人は、時代力量のメンバーが、それまでの社会運動を通じて厳しく批判していた相手であったからであった。

彼らは、その人物が院長選挙に出馬することについてずっと沈黙を守り、それどころか、当該候補者が立法院長になることに反対しないとまで表明したのである。このような現象は、彼らが独立自主の道を歩もうとしていることを示している。別の角度から論じるなら、彼らは政治家とは何たるかについてすでに十分習得済みだと言えるかもしれない。沈黙すべき時には沈黙し、妥協すべき時には妥協する。民進党の院長候補者の人選は民進党が決めることであり、彼らが決断にいか

に不満を有していたとしても、かつて街頭でのデモ活動を行っていた頃のように直ちに闘争を仕掛けるようなことはしないのだ。

立法院長・副院長選挙は、彼らと民進党との関係再構築の始まりにすぎず、今後、彼らは議会で民進党以上に急進的な役割を演じることになるであろうし、まさにそれゆえ、彼らと民進党との関係が永遠に良好に続くことはありえず、遅かれ早かれ、いずれ仲違いや対決の時を迎えることになるであろう。いかなる時に妥協すべきか、いかなる時に急進的姿勢をとるべきかについて、現状から見る限り、時代力量という政党はまだ規範ができていないように見える。忘れてならないのは、時代力量の支持基盤の大きな部分は「緑陣営寄り」だということであり、もし彼らが民進党との関係を過度に悪化させるようなことになった場合、もともと時代力量を支持していた緑陣営寄りの有権者は、彼らから離れていくことになるかもしれない。この点は、時代力量として真剣に考えるべき問題である。

最後に、時代力量にはもう一つ大きな問題がある。それは、3年後の県市長選挙において、彼らが独自候補を擁立するか否かという問題である。現下の情勢から見る限り、民進党が3年後に再び時代力量に譲るということは考えにくい。このことは、時代力量が今後3年以内に自らの県市長選候補を育て、民進党と雌雄を決するということの意味する。時代力量には、それだけの実力があるのだろうか。もし独自候補を擁立しない場合、この政党は泡沫政党化していくことになるのだろうか。もし自分が時代力量のメンバーであるなら、今からこの問題の解決策を模索し始めるであろうし、彼らがいかなる解決策を打ち出してくるかは、新たな政界再編の最終的帰着点を占う決定的要素となるであろう。

四つ目のアクターは市民社会である。今回の立法委員選挙に際し、いくつかのミニ政党は比例代

表部分で得票率5%のハードルを越えることができるのではないかと見られていた。しかしながら、手に中華民国国旗を掲げていたとして台湾人アイドル・周子瑜が中国のファンへの謝罪を迫られるという事件が投票日前夜に発生したことを受けて、もともとミニ政党に投票しようと考えていた大衆は、こぞって民進党に投票することになった。これらミニ政党は得票率5%の壁を超えることができなかつたとはいえ、彼らが消え去ることもない。消滅しないどころか、彼らは、この社会において最も改革志向の強いグループであり続けるだろう。

議会で議席を得られなかったからと言って、彼らの勢力が霧散するというのではなく、彼らは市民社会に戻って彼らの志を全うするだけである。時代力量は、彼らと協力関係を築く可能性が最も高い政党であるが、時代力量の一部の政治家は、市民団体から必ずしも歓迎されていない。したがって、彼らがいずれかの政党と共闘することになるかについては、引き続き見守っていく必要がある。おそらくこれからの4年間、これらの人々は民進党にとって頭の痛い存在になるだろう。万が一民進党が何か常軌を逸したようなことをするならば、彼らは、かつて国民党を手厳しく批判したのと同じように、情け容赦なく民進党を批判するであろう。他方、もし彼らが政権入りしたいという気持ちを持っているのなら、今般の選挙での失敗は、彼らにとって最も良い教訓となるであろう。政治と社会運動は二つの全く異なる世界であり、この二つの世界の間でうまく転身できる人は少ない。社会運動の現場でいかに勇猛果敢な優れた戦士と見なされていても、結局は有権者の支持を得られずに終わる場合が多いのである。

総じて、2016年における台湾政局の変化は、以下のように整理することができよう。民進党は、ボスになるとはどういうことかを学んでいるところであり、これは蔡英文氏のリーダーシップのあ

り方にも深く関わるものである。国民党は、第二党の地位を守ろうと努力しているが、それが可能かは誰が次の党主席になるかにかかっている。時代力量は、国民党に取って代わり、野党勢力の代表になりたいと考えており、もしこれが実現するならば、台湾の主要政党は、与野党を問わず全て本土勢力によって構成されるという状況が現われることになる。市民社会は、社会運動の領域に留まるのか、それとも政党として生きていく術を早急に習得していくのか、速やかにはっきりさせる必要があるだろうし、彼らの決定は、台湾の市民社会の姿を決定づけ、それは、巡り巡って台湾政治の全体像が変化していくプロセスにも影響を与えることになるであろう。

3. 两岸関係の行方

蔡英文氏の当選に関して、最も多くの人に関心を寄せているのは、これからの台湾と中国との関係に劇的な変化が生じるか否かという点である。この問いにイエスと答える者は、蔡英文氏のことを良く理解していないか、あるいは恣意的に騒ぎを起こそうという者である。

これまで多くの場所で述べてきたことであるが、中国当局にしてみれば、昨年「九合一」地方選挙で国民党が惨敗した頃から、民進党が政権を奪取するだろうという心の準備はできていたのである。言い換えるならば、今般の選挙結果は中国側にとっても何ら青天の霹靂といったものではなく、この日に備えて十分な時間をかけて準備を行っていたのである。

投票結果が明らかになったのち、中国側はきわめて冷静な態度で今回の選挙結果を受け入れた。現役の解放军リーダーが、台湾の選挙結果について過激な意見を表明するなどといったことは一切見られず、国务院台湾事務弁公室の関係者も「台湾に対する基本方針は、台湾政局の変化や選挙結果によって変わることはない」と明確に表明した。

2月2日、北京で中国側の2016年対台湾工作会議が開催され、中国共産党中央政治局常務委員で、同党中央対台湾工作指導グループの副グループ長を務める俞正声氏（全国政治協商会議主席）が長い談話を発表した。そのポイントは一点だけ、すなわち、中国側の台湾政策は何ら変わっていないということに尽きていた。「一つの中国」原則を堅持し、「92年のコンセンサス」を堅持するというのが、蔡英文氏の当選確定後に中国側が発した唯一のメッセージである。このメッセージには何の新味もなく、古臭い陳腐なセリフにすぎないと言われても仕方ないであろう。しかしながら、これは两岸関係にとっては良い知らせなのである。今までの言い方を維持することで、この古老の大国は何とか尊厳を保ちうるわけであり、それはまた、現状として彼らが、これからどう行動すべきかについてまだ検討中であることを示すものでもある。两岸関係が大波乱に陥る（地動山揺）兆候はまだ見られず、これからそうなるかどうかは、蔡英文政権が何らかの挑発的言動をとるか否かにかかっている。

蔡英文氏の5月20日の総統就任演説は、一つのカギとなるであろう。しかしながら、蔡英文氏に対する自分の理解が正しければ、蔡英文氏が5月20日にあっと驚くような新しい論点を提示すると期待している人はきっとがっかりするであろう。蔡英文氏は陳水扁氏ではなく、馬英九氏でもない。蔡英文氏は、陳水扁氏のように拙速なやり方で、两岸関係を政争の具として扱うことはないであろう。また、馬英九氏のように、中国の言いなりになって台湾の人々の尊厳を損なわせるようなこともないであろう。蔡英文氏は、自らの立場をしっかりとわきまえて対応するであろうし、多少なりとも抑制的な態度で两岸関係を処理するつもりであるということを意識的に中国側に知らしめようとするであろう。

民進党は、两岸関係をしっかりと処理しうるだけ

の能力と知恵を備えており、対岸の指導者にしても、何の理由もなく暴挙に出たり、一步一步蔡英文氏を追い詰めるようなことまではしないであろう。周子瑜事件は、中国当局にとっては良い戒めである。プレッシャーを強めれば強めるほど、台湾の人々の反発は大きくなるだけなのである。つまり、これからの4年間、台湾海峡兩岸の当事者は、いずれも自制的で慎重な態度で相手方との関係を処理するものと考えられる。民進党サイドでは、選挙後に呉釗燮秘書長が米国でスピーチを発表し、「中国、あるいは兩岸関係というものは、馬英九・習近平会談という短い挿入曲があったのを除けば、いずれも今回の選挙の焦点にならなかった。したがって、今回の選挙結果を中国側の挫折と解釈するのは間違った見方である」と述べた。呉釗燮秘書長のスピーチは、民進党の基本的態度を反映したものであり、呉秘書長は、米国人に向けて話しながら、中国政府にメンツを与えるようにしたのである。

中国側が、蔡英文氏に「92年のコンセンサス」に関する態度表明を引き続き求めていくのは間違いないが、これは、もはや何の意味もない行動にすぎないと言えよう。300万票以上の差をつけて当選し、今や絶対的な後ろ盾を得た蔡英文氏は、この議題についてはこれからも曖昧さを保持し続けるであろう。選挙戦全体を通じて、蔡英文氏は、1992年に海峡兩岸が話し合いを行ったという歴史的事実を決して否定するものではないと一貫し

て強調し続けた。これが蔡英文氏のボトムラインと言って良く、蔡英文氏はこれ以上譲歩することはない。なぜならば、この問題について何らかの譲歩を示せば、極めて大きな政治的リスクを背負うことになるからである。

中国側が欲しているのは「92年のコンセンサス」であり、蔡英文氏が欲しているのは、1992年に兩岸が話し合ったということのポジティブな意義と歴史的事実である。中国側は「大波乱に陥る(地動山揺)」と恫喝してくるが、蔡英文氏は、兩岸関係を「平穏な状態(波平浪静)」にするためできる限りのことをしたいと考えている。この表現は単なる言葉遊びのように見えるかもしれないが、その背後には、台湾と中国との間の複雑かつセンシティブなやり取りが隠されているのである。

これからの4年間、「地動山揺」になるのか、それとも「波平浪静」になるのか。もしどちらかを選べと言われたら、自分は後者に賭ける。その理由は極めてシンプルである。なぜなら、自分は、蔡英文氏という人物をあまりに良く理解しているからである。

(翻訳：柿澤未知)

(※) 本稿の内容は、あくまで筆者の個人的見解であり、当協会を含むいかなる組織の立場・見解も代表するものではありません。

(了)